日本観光振興協会

協会のご案内

観光先進国の実現を目指して

公益社団法人 日本観光振興協会
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION

ごあいさつ

訪日外国人旅行者数は年間4,000万人を突破し、観光は我が国の成長を支える重要産業として、その存在感を一層高めています。一方、出国日本人数は、回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には及ばない状況が続いています。また、オーバーツーリズムや地域間の誘客格差への対応、観光産業を支える人材の確保は、観光産業の持続的な発展に向け、引き続き重要な課題となっています。

こうした中、第５次観光立国推進基本計画では、2030年までに訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円を目標に掲げるとともに、持続可能な観光地域づくりや地方誘客の推進などの基本方針が示されました。その実現に向けて、観光産業の進化をさらに加速させ、地域の活性化につなげていくことが重要です。

このような背景のもと、当協会では、観光産業の基幹産業化に向けた発信力の強化を図るとともに、「観光地域づくり」「観光人財育成」「観光DX」を３つの柱とする中期事業計画に基づき、各種事業を推進しています。さらに、観光産業に関わる皆様と、2040年における観光産業および社会の姿を共有し、長期的な展望を示すため、本年６月に「基幹産業としての観光が目指す姿を描く中長期的なビジョン」を策定しました。本ビジョンでは、2040年の観光を担う現役従事者や若年層に向けて、観光産業が魅力ある成長産業であることを訴求するとともに、観光の意義と価値を発信するメッセージも盛り込みました。このような取り組みが、地域や組織における人材の確保・育成や事業計画策定の一助に、そして、多くの方が観光を自らの活躍の場として考える契機となることを期待しています。

観光は、人と人をつなぎ、地域の魅力を再発見し、文化や暮らしを豊かにする力を持っています。さらに、国や地域を越えて人々の心を近づけ、相互理解を育む力も備えています。不安定な世界情勢が続くなか、観光が担う「平和産業」としての役割と可能性は一層大きくなっています。私たちはこれからも、観光が持つ力を最大限に引き出し、その価値を社会へ広げていくために、責任と誇りを胸に歩みを進めてまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

公益社団法人 日本観光振興協会
会長 **菰 田 正 信**

日本観光振興協会とは

観光の光で輝く　持続可能な社会を実現します。

交流人口を創出し、地域の活力を高める観光産業は、少子高齢化が進む日本において、地域振興のための切り札とされています。日本観光振興協会は、我が国の観光分野における中枢機関として、観光が果たす役割や目指すべき方向性を啓発するとともに、地域に寄り添い、日本が持つ魅力を広く国内外に発信することにより、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

役　　割

一　光をつなげる（ネットワーク）
幅広いネットワークを構築することにより、観光で社会のイノベーションを追及します。

二　光をつくる（価値創造）
新しい時代における観光の価値を創造し、活力に満ち溢れる社会の実現に貢献します。

三　光をはぐくむ（持続的成長）
観光の発展を通じて社会の持続的成長を目指します。

行動指針

一　私たちはひとつひとつの出会いを尊重し、常に挑戦し続けます。

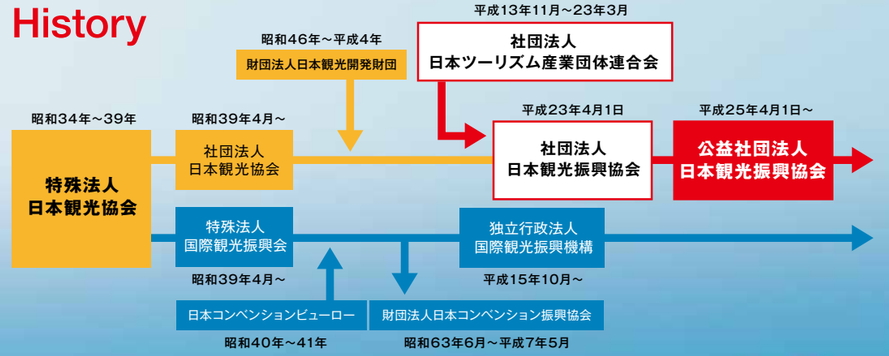
二　私たちは日々自己研鑽に努め、幅広い視野を持つ観光の専門家を目指します。

三　私たちは持続可能な社会の実現に向け、法令・社会規範を遵守し、社会的責任を果たします。

日本観光振興協会の歴史は、日本の観光の歩みと深く関わっています。

昭和6年に発足した「日本観光地連合会」を起源とし、昭和11年に「日本観光連盟」が発足しました。昭和34年には「日本観光協会法」により、「全日本観光連盟」と「国際観光協会」が合体し「特殊法人日本観光協会」となりましたが、昭和39年に再び分離。「特殊法人国際観光振興会」と「社団法人日本観光協会」に分かれました。その後、平成4年に「財団法人日本観光開発財団」を統合し、平成23年には「社団法人日本ツーリズム産業団体連合会」と合体して、「社団法人日本観光振興協会」が発足、現在は「公益社団法人日本観光振興協会」として活動しています。

History



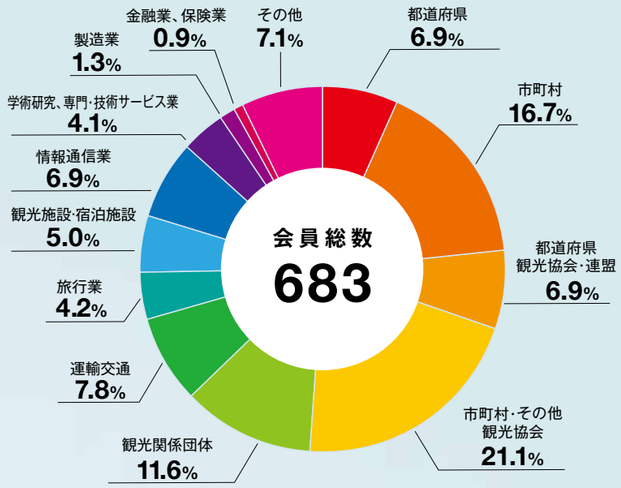
会員の構成

地域別会員数

地域	会員数
北海道	51
東北	41
関東	318
中部	71
関西	71
中国	42
四国	25
九州	50
沖縄	7
会員総数	680

業種別会員数

業種	会員数
都道府県	47
市町村	114
都道府県観光協会・連盟※	47
市町村・その他観光協会※	144
観光関係団体	79
運輸交通	53
旅行業	29
観光施設・宿泊施設	34
情報通信業	47
学術研究、専門・技術サービス業	28
製造業	9
金融業、保険業	6
その他	46
会員総数	683
※うち登録DMO	105



※小数点第2位で四捨五入（令和8年6月9日現在）

公益社団法人日本観光振興協会の組織 （令和8年7月1日より）

主な事業 1

観光立国に資する我が国の観光振興の中枢機関（ナショナルセンター）としての活動の強化

政策提言活動

我が国の観光振興に関する民間セクターの中枢機関（ナショナルセンター）としての役割を果たし、観光振興を進め、ゆるぎのない世論づくりのため、関係省庁への提言を行っています。また、日頃から関係団体等との連携を密にし、各種課題解決や施策の実現に向けた意見交換等に努めています。

国土交通大臣への提言（2025年12月）

観光関係者の交流・連携機会の創出

新春交流会や関係者結集会を開催し、国会議員、行政、観光関連団体、在京外交団など、政官民の幅広い関係者が一堂に会する機会を設けています。観光振興のナショナルセンターとして、関係者間の交流・連携を促進し、観光立国の実現に向けた機運の醸成を図ってまいります。

観光立国推進協議会

観光に関係する100の企業・団体のリーダーが集う「観光立国推進協議会」を運営し、観光先進国の実現を目指して、時節に応じたテーマに関する意見交換をはじめ、企業・団体が連携した事業の実施等を行っています。

観光産業界中長期ビジョンの実現

観光産業界が一体となって策定したビジョンの実現に向け、関係者と連携しながら、取り組んでまいります。ビジョンの詳細はp14,15をご覧ください。

広報機能の強化

当協会ホームページ、メールマガジン、SNS、季刊誌などを活用し、当協会及び会員の事業、国の観光施策等に関する情報を発信するとともに、各種メディアへのリリースを通じて、情報発信の向上に取り組んでいます。

数字でみる観光、観光総合調査

毎年、観光の現状についてコンパクトにまとめた『数字でみる観光』や観光総合調査の結果を分析した『観光の実態と志向』（日本財団助成事業）を発行しています。

観光危機管理・事業継続化に向けた支援の実施

自然災害等さまざまなリスクに備え、観光産業関係者の事業継続（BCP）対応力向上に向け地域、団体からの相談に応じるとともに、各種ツールを活用した啓発・普及に努めています。

主な事業
2

観光DXの基盤化推進と確立

日本観光振興デジタルプラットフォーム

「日本観光振興デジタルプラットフォーム（通称：『デジプラ』）」は、地域が主体的に観光地経営を行うためのデータ基盤で、「観光情報データ」と「観光マーケティングデータ」を効率的かつ戦略的に分析する仕組みを提供します。OODAループ※を自立的に回してターゲット設定やポジショニング、施策の継続的改善を支援します。また、観光DX検定制度との連携、各種セミナー、SNS・HPによる事例共有により、利用者の拡大と活用事例の創出を図っています。地域間の連携やベストプラクティスの共有を通じて、全国的なEBPM※※の推進を支援します。

※OODAループ　観察・情勢判断・意思決定・行動を繰り返して、環境変化に迅速対応する意思決定手法
※※EBPM　エビデンスに基づいて政策を立案・実行・検証する、根拠を重視した政策形成の考え方

日本観光振興 デジタルプラットフォーム

日本観光振興デジタルプラットフォームの主な機能

地域の観光情報の一元的な管理と分析のために構築したデータ管理プラットフォーム（DMP）です。このプラットフォームの目的は、データに基づいた地域の観光戦略を支援することです。宿泊、人流、消費などのデータに加え、地域の観光資源や旅行者への満足度調査の結果も閲覧できます。

- ●地域の観光概況：宿泊、人流、消費動向など、地域の現状を把握できます
- ●地域の観光分析：国内外の旅行者の属性や動向を分析し、プロモーションの最適化に役立てられます
- ●地域の魅力分析：観光資源を数値化し、オンライン上での関心度から潜在的な魅力も発見できます
- ●他地域との比較：他地域とのデータ比較を通じて、自地域の立ち位置を把握し、戦略的な施策を立てられます
- **●生成AI分析機能**

  生成AIがデジプラ搭載データを分析、アクションプランの提案を行います
- **●DMOパッケージ**

  形成・確立計画の作成に必要なデータを一元管理できます
- **●構造化データ導入サービス**

  地域全体を、AIに選ばれる観光地へ。情報発信力の底上げを支援します

観光予報プラットフォーム

「観光予報プラットフォーム」は、自治体・DMO・観光協会・企業などが観光活性化や事業者の生産性向上を図るビッグデータ活用サービスです。全国の宿泊予約・販売データやGPS人流など多様なデータを一元化し、最大6カ月先の予約動向予測が可能です。市町村単位でも分析でき、居住地別・年齢層・滞在日数・宿泊単価などの属性分析や、ランキング表示、クロス集計にも対応します。会員登録は無料で、有料オプションでは詳細な統計解析やAPI提供にも対応しています。観光予報プラットフォーム推進協議会の構成員が提供する、データ分析・人流把握・ターゲティング配信・人材育成など、地域の観光課題に応じた多彩なサービスもご提案可能です。

観光予報プラットフォーム

JAPAN 47 GO

「JAPAN 47 GO」は、全国47都道府県の観光情報を網羅した観光ポータルサイトです。日本最大級の観光資源約12万件を掲載し、産業観光やまちあるき、酒蔵ツーリズムなどテーマ別コンテンツの強化にも力を入れています。英語と日本語で閲覧可能です。観光情報と地域商品を共通IDでつなぐシームレス表示機能や路線検索、MaaS連携など、スマート観光機能の導入による利便性向上を図っています。

JAPAN 47GO

主な事業 3

観光地域づくり推進による地域社会支援

DMOへの情報提供と個別支援

日本の観光地域づくりをけん引するDMOには、マーケティングに加え、多様な関係者との合意形成や事業者連携を通じて地域全体をマネジメントする役割が求められています。データ活用などへの期待も高まり、その役割はますます広がっています。当協会では、DMO支援サイト「DMOなび」を通じて、観光地域づくりに必要な情報提供や実務支援を行っています。また、北米・欧州のDMO統括団体と連携し、世界の潮流や先進事例を紹介するセミナーや各地域でのシンポジウムを開催するなど、学びと交流の機会を提供しています。さらに、観光地経営に関する相談対応や伴走支援をはじめ、DMOガイドラインに基づく新規登録・更新登録まで幅広く支援しています。

私たちがDMOの観光地域づくりを専門知識や経験を活かし、支援いたします

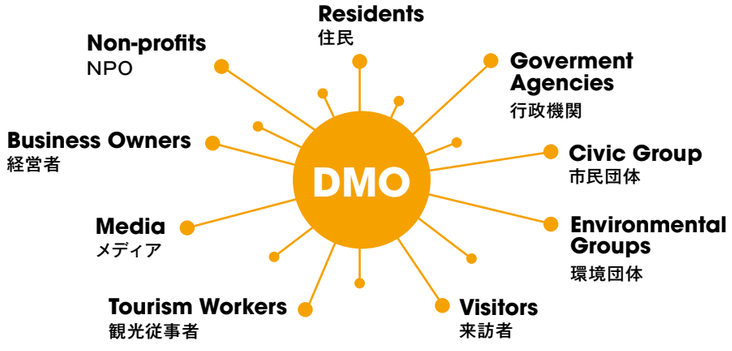
DMOなび

観光におけるスチュワードシップの提案

DMOでは、従来のマーケティング重視から、地域全体を経営するマネジメント重視へと役割が深化しています。当協会では、その地域マネジメントを支える考え方として、海外の多くのDMOでも取り入れられている「観光におけるスチュワードシップ(Destination Stewardship)」を提案しています。これは、地域の人々が大切にしている価値観を尊重しながら、観光によって地域をより良くしていく状態を、環境・経済・歴史・文化・多様性との調和を図りながら継続的につくっていく姿勢や仕組みです。この考え方を推進することで、地域マネジメント力を高め、持続可能な観光地域づくりに貢献します。

Destination Stewardship Stakeholders

デスティネーション・スチュワードシップの関係者



多様なステークホルダーとの連携・協働

出典：DESTINATIONS INTERNATIONAL

Dカレッジ ～観光地経営の担い手を育成するためのEラーニング～

人口減少が進む中、観光は国の成長を支える基幹産業として期待されています。一方で、地域の実情を把握し、データに基づいて持続可能な観光地経営を実践できる人財の育成が求められています。日本観光振興協会では、こうしたニーズに対応するため、令和7年度からEラーニングプログラム「Dカレッジ」を開講しています。Dカレッジは、「Dスタディ」と「観光DX検定」の2つのプログラムで構成され、オンデマンド方式により、全国どこからでも自分の都合に合わせて受講できることが特長です。会員向けの価格の設定もございます。

Dカレッジ

Dスタディ

～観光地経営を担う人財を階層別に育成するEラーニング～

Dスタディは、令和7年3月に改正された「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」に対応した、DMOの中核・実務人財向け研修であり、観光庁の「観光地域づくり法人の中核・実務人材向け研修」の一つに選定されています。「実務人材コース」と「中核人材コース」の2コースを設け、観光地経営に必要な知識や実践力を段階的に習得できます。実務家と学識経験者による講義を実施し、令和7年度は約150名が受講しました。

Dスタディ

観光DX検定

～データに基づく地域の観光戦略立案・実行ができる人財を育成・認定～

観光DX検定では、テキストやEラーニングにより、統計学や観光マーケティング、観光関連データの特性などを学び、オンラインで検定試験を実施しています。一定の基準を満たした方には認定証を交付しています。令和7年度に初級試験を開始し、令和8年度は内閣府・観光庁の後援のもと、初級試験を2回、中級試験を1回実施する予定です。令和9年度以降は上級試験を加え、初級・中級・上級の三段階で、データに基づき観光戦略の立案・実行ができる人財を育成・認定していきます。

観光DX検定
TOURISM DIGITAL TRANSFORMATION PROFICIENCY TEST

主な事業 4

観光教育の普及と観光産業を支える人財の育成

観光経営トップセミナー

観光産業の将来を担う幹部候補人財の育成を目的に、東京都立大学との共催で「観光経営トップセミナー」を毎年実施しています。本セミナーでは、観光産業の幹部候補生に相応しい「①リーダーシップと経営視座の養成、②広い知見・大所高所の視座をもつことへの意識改革、③将来に役立つ人脈づくり」を受講目的としています。当協会のネットワークを活かして招聘した産官学のトップランナーによる講義に加え、グループワークやプレゼンテーションを通じた実践的な学び、受講生同士の交流、人脈形成も重視した、数日間の集中的なプログラムを提供しています。

大学寄附講義

将来の人財確保・育成の観点から、観光産業への興味・視野を広げ、就職先として選択されることを目指し、観光に関心の高い大学を対象に寄附講義を実施しています。複数の観光関連企業・団体から講師を招き、オムニバス形式で講義を展開し、観光産業の多様な仕事内容やキャリアの可能性について学ぶ機会を提供しています。

観光教育出前授業、観光副読本・教師用手引書の配布

観光人財育成の基盤づくりとして、小・中学生への観光教育を推進しています。出前授業では、観光の意義や観光産業の重要性に対する理解の促進、観光への関心や視野の拡大、地元理解を通じたシビックプライドの醸成を目的に、子どもたちが楽しみながら観光の学びを深められる授業を展開しています。地域内での継続的な実施に向け、宿泊税の活用やDMO、大学と連携した運営支援にも取り組んでいます。また、観光教育の全国的な普及を図るため、観光副読本と教師用手引書のデータ無料公開及び冊子無料配布を実施しています。

産学連携授業プラン

商業高校での「観光ビジネス」科目の浸透と実践的な授業の高度化に向けて観光データを活用した出前授業等を実施し、地元企業や大学による産学連携の枠組み作りも視野に入れ、地域の課題解決に資する商業高校教育に繋げることを目指します。

Dカレッジ

観光地経営の担い手を育成するためのEラーニングを開講しています。Dカレッジは、「Dスタディ」と「観光DX検定」の2つのプログラムで構成され、オンデマンド方式により、全国どこからでも自分の都合に合わせて受講できることが特長です。詳細はp9をご覧ください。

その他

国内

ツーリズムEXPOジャパン

全ての観光に関わる方々が一堂に会する、世界最大級の総合観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン」では、主催者の一員として、全国の観光地の魅力を国内外に発信する場を提供しています。

国内観光促進委員会・双方向交流促進委員会

観光産業の持続可能な発展、地域活性につながる交流人口の拡大を目指し、課題解決の議論、関係省庁への提言を実施しています。

ブロック別事業

日本全国を９つのブロックに分け、広域観光組織や各都道府県・観光協会連盟などと連携し、各ブロックの状況にあわせたプロモーション・観光客の受入態勢の向上に資する事業を実施しています。

観光地域づくりに資する多様なツーリズムの推進

産業観光、酒蔵ツーリズム、日本遺産ツーリズム、海洋観光などの事業に取組んでいます。

海外

日台観光サミット

日台のハイレベルな交流により、バランスの取れた双方向交流の促進に向けた議論を行い、宣言として採択しています。

台湾国際旅行博（ITF）・商談会

ITF日本事務局として日本ゾーン出展者をとりまとめ、独自の商談会を実施し、さらなる交流促進を図ります。

国際機関との連携

UN Tourism（国連世界観光機関）やWTTC（世界旅行ツーリズム協議会）等、観光分野の主要な国際機関と連携し、世界の観光動向や先進事例に関する情報収集・共有、国際会議への参加などを通じて、国際的なネットワークづくりに取り組んでいます。

無料提供

当協会主催シンポジウム、セミナーへのご案内

当協会が全国各地にて年40回程度開催する各種シンポジウムやセミナーにご参加いただけます。また、開催結果についても会員専用サイト等にてご提供いたします。

観光総合情報誌『観光とまちづくり』、観光データブック『数字でみる観光』のご提供

年4回発行している、観光に関する総合情報誌『観光とまちづくり』、毎年更新・発行している観光に関するデータブック『数字でみる観光』をご提供いたします。

最新の観光動向の情報提供

最新の国の観光施策や観光業界の動向等の情報をメールマガジンにて配信しています。また、当協会サイトの会員専用ページにて随時情報を提供しています。

事業相談・協力支援

会員が実施する事業に関する相談や協力、支援

国内観光振興、インバウンド事業、ITを利用した観光情報の提供、観光地計画・調査等、会員の皆様が行う様々な事業に対して、多面的な観点からアドバイスのご希望やご相談をお受けするとともに、地域と観光事業者との間の橋渡しなど会員相互間の連携促進を図りながら、事業についての協力・支援を行います。

当協会が提供するソリューション（一部紹介）

- 持続可能な地域経営の実現に向けた「デジプラ」の活用
- 調査やデータ連係における伴走支援
- 地域の合意形成ツールの導入支援
- 観光地診断による関係者の認識共有と施策立案
- 観光地経営を担う人材の階層別の育成

この他にも、地域の課題解決のために様々なソリューションを用意しています。

割引制度

「台湾国際旅行博」へのご優待

当協会が日本側の事務局を務める台湾最大の旅行博である台湾国際旅行博（ITF）に、会員割引価格でご参加いただけます（ITF2026では出展料16,500円引き）。

当協会発行資料の割引提供

国民の観光動向調査をまとめた『観光の実態と志向』など、当協会で発行している調査報告書・刊行物を会員割引価格でご提供いたします。（『観光の実態と志向』5割引、その他刊行物2 ～ 3割引）

観光振興計画策定支援、分析レポート作成、各種調査の割引実施

観光振興計画・観光経営戦略の策定支援、観光地の課題整理・今後の方向性等に関する分析レポートの提供、経済波及効果等の指標算出のための各種調査の実施を会員割引価格で実施します。ご要望に応じてお見積書を作成します。

観光情報コンテンツの割引提供

全国の観光情報約12万件を都道府県・市町村毎、約90カテゴリに統一整備し、会員割引価格で提供しています（自治体・観光協会は無料提供）。位置情報の提供や画像提供にも対応しています。

観光予報プラットフォームの割引提供

宿泊関連の実績ビッグデータと半年先までの旅行宿泊予約データを無料提供しています。ご利用目的に応じた一部有料メニューを会員割引価格でご提供しています。

「Dカレッジ」プログラムの割引提供

以下のDカレッジプログラムに会員価格を設定しています。ぜひご活用ください。

①Dスタディ　地域事例シリーズ・専門講座（定価の1割引）

②観光DX検定（初級・中級）　学習教材セット（定価の1割引）

※Dスタディの中核人材・実務人材コース、観光DX検定の受験料、テキストのみの販売に会員価格の設定はございません。

優先実施

当協会事業の優先実施

地域で開催する観光人材育成の支援や美化キャンペーンなど、当協会が全国の観光地等で実施する事業につきまして、会員の皆様のところで優先的に実施いたします。

基幹産業としての観光が目指す姿を描く中長期的なビジョン

2040年、日本を価値創造型観光大国へ

本ビジョンは、2040年を見据え、観光を通じて日本が持続的に成長し続けるための中長期的な指針とすべく、観光に関わる幅広い事業に従事する企業・団体の若手がメンバーとなり、1年にわたって活発な議論を行いながら策定したものです。

今後本ビジョンの実現に向けて、当協会をはじめ、観光産業一丸となり取り組んでまいります。皆様の地域や組織における人材確保・育成や事業計画策定の一助としても活用いただけると幸いです。

観光を「余暇・消費活動」から「価値を生む活動」へ再定義
社会・経済・文化を横断して価値を創出する基盤的活動＝国家資産（ナショナルアセット）として位置づける

1. 背景と出発点

社会構造の転換

2040年の日本

高齢者（65歳以上）が人口の約35%を占め、生産年齢（15 ～ 64歳）人口は2020年比で約1,300万人減少。地域インフラの維持すら困難になる局面が想定される。

世界市場の成長

観光産業のポテンシャル

旅行・観光産業のGDP寄与額は2035年に16.5兆ドルへ成長（世界旅行ツーリズム協議会〔WTTC〕）。世界経済フォーラム（WEF）の国際比較で日本は自然、文化、インフラなどの分野で高評価。インバウンド需要は力強く回復中。

現状の課題

解決すべき課題

観光需要の地域的・時間的偏在による過剰問題、人材確保、育成困難、低付加価値構造による賃金低迷、データ活用の遅れ、外部ショック（災害、感染症など）に対する脆弱性など。

2. 2040年めざす姿：価値創造型観光大国

「来訪者数を増やすべきか（量）」と「単価を上げるべきか（質）」という対立を超え、地域ごとに最適なバランスを設計する「価値密度最適化」へ

これからは、**来訪者一人ひとりが地域にどれだけ深く関わり、長く滞在し、再訪し、地域に収益や誇りを残すかを測る総合的な概念「価値密度」**を高めることが重要。地域に望ましい来訪者を選び、都市型、リゾート型、農山漁村型、歴史文化型など、地域特性に適した戦略で、生まれた収益を賃金、人材育成へ再配分し循環させる。

観光は「五方よし」の産業へ ——— 観光を地域にとって誇りある産業へと進化させるための具体的な設計思想
➡ 観光収益を地域へ再投資する循環が前提

❶住んでよし
混雑、騒音、価格高騰を抑制し、住民の誇りと活気につなげる。

❷訪れてよし
深い体験、学び、安全を提供。再訪・関係人口化・移住につなげる。

❸働いてよし
適正賃金、成長機会を確保。仕事の意味と誇りを言語化し、共有。

❹事業・投資してよし
持続可能な収益構造と再投資の仕組みで長期的成長を可能に。

❺自然・文化によし
観光収益の一部を環境保全、文化継承へ再投資する仕組みを内包。

3. 価値創造型観光大国への戦略（4本柱）

❶誇りを持って長く働ける産業に

- 適正価格の設定で、持続可能な収益構造構築。短期的な利益確保にとどめず、将来に向けた再投資へと循環させる。
- 処遇改善、教育投資、キャリア形成支援など働く人が成長できる道筋明確化。
- インフラ整備、自然保全、文化継承等地域再生への再投資で地域価値向上。
- 「やりがいあるが低収入」から脱却。

❷観光を働くことが価値ある「選ばれるキャリア」に

- 観光は人との関わりや体験価値の創出を基盤とする特性からAI（人工知能）やロボット技術の影響を比較的受けにくい。
- 「現場専門性の深化」と「職能拡張型」の2軸でキャリアを設計。最終的には日本・地域の価値を体現し、世界に掲示する「価値観リーダー」に成長。

❸社会をつなぎ付加価値創出

- 外国人×日本人、都市×地方、世代×世代、産業×産業を観光が再編集し、接続することで新しい付加価値を創出。
- DMO（観光地域づくり法人）等を「観光地域経営機関」に進化させ、地域資源を可視化・ブランド化、収益を再投資へと循環。
- 外資ホテル、投資ファンドの戦略的活用とともに、地域還元、人材育成貢献。

❹体験を支える社会システムを整備

- 地域交通再設計（空港、港、駅等を地域ブランド発信基地として再構築。回遊型観光促進）
- データ、AI活用で経営高度化（人は付加価値の高い体験設計、対人価値創出に集中）
- 観光危機管理の標準化（多言語情報発信等を平時から標準化で国際的信認を蓄積）
- 訪日、海外、国内旅行の関係循環（一体的プロセスで捉え、再訪、関係人口化等へ）
- 多層的市場構造形成（多様な来訪者をバランスよく誘致し、外部環境変化に強い構造構築）

基幹産業としての観光が目指す姿を描く中長期的なビジョン（若手の皆様へのメッセージ）

2040年、日本の未来をつくるあなたへ「観光で生きる」という選択

本ビジョンでは、若手の皆様へのメッセージも同時策定しました。観光の重要性や可能性への理解を促すとともに、観光産業における多様なキャリア形成の可能性を示すことで、一人でも多くの方に観光を自らの将来の選択肢として捉え、観光に関わっていただきたいとの思いを込めています。

人口減少・高齢化が加速する日本で、観光は「地域の価値を世界に伝える」基幹産業へと進化する。
2040年に向けて社会の中核を担う皆様へのメッセージ。
～観光で働くとは、人生の記憶の一部を支えること～

背景

- これまでの「工場誘致・人口増加」モデルは限界を迎える。
- 学校・病院・公共交通の維持も困難になる地域が増える。
- ➡ だからこそ、新しい社会の形をつくれる時代でもある。

観光産業とは？

- 地域の自然・歴史・文化・食・工芸・地場産業、そして人々の暮らしそのものを体験として再編集する産業
- 出会い、交流で人と人をつなぐ産業
- 見た景色、体験など人生の大切な時間に関わる産業

★地域にお金が落ちる。
★住む人に誇りと自信をもたらす。
★国際的な信頼・ネットワークを築く。
★人生の記憶の一部を支える。

未来をつくるあなたへ6つのメッセージ

❶ 観光は「人生を動かす仕事」です
旅はただの移動ではなく、人が自分を見つめ直すきっかけ。価値観を広げ、誰かの人生を前向きに動かす。

❷ 観光は「感動産業」「幸福産業」です
楽しみたい・知りたいという前向きな気持ちから生まれる、新しい発見と共感の体験。心が動く瞬間をあなたが演出する。

❸ 「日本の価値を伝える仕事」を担います
モノやサービスがあふれる時代に大切なのは感動や幸福感など「心に残る価値（感情価値）」。地域の魅力を見つけ、日本の価値そのものを伝える存在に。

❹ 「選んだ地域で生きる意味」となります
地元に残るか新しい地域に移るか、どちらを選んでも、海外の来訪者と出会い、広い視野で世界とつながれる。

❺ 「つなぎ直す」ことで何かが生まれます
観光は人と人、地域と地域、分野と分野をつなぐ仕事。伝統文化などに光を当て、次の担い手を生む。分断が生まれやすい時代に意味を持つ力。

❻ 観光を「安心して続けられる仕事」に
高付加価値化＝質の高い体験を適正価格で。収益は現場で働く人に還元し、人材育成へ再投資する責任を産業界は持つ。

観光産業で働くメリット

- **AIやロボットに置き換えられにくい、人の気持ちをくみ取る力・体験をつくる力を身につけられる。**
- **「誰でも始められる」と同時に「誰もが高度化できる」。**

この二面性こそ最大の魅力

観光で生きる成長イメージ

1. 現場で力を深めていく成長（人の期待を読み、価値をつくる力を育てる）

Step1 **期待を知る** —— 相手が何を求めているか理解する
Step2 **期待に応える** —— 安定した対応で信頼を得る
Step3 **期待を超える** —— 期待を上回る体験をつくる
Step4 **関係を広げる** —— 再訪者を増やす
Step5 **価値を体現する** — 地域の魅力を伝える存在に

2. 役割を広げていく成長（観光を地域や社会の価値につなげる）

Step1 **来訪者を迎える人** — 現場で基礎を身につける
Step2 **体験を編集する人** — 地域資源を組み合わせる
Step3 **つなぐ人** ———— 再訪・継続的関係を生む
Step4 **地域を動かす人** —— 接続する仕組みをつくる
Step5 **価値を示す人** ——— 地域・日本の価値を広く伝える

Contact Address

本部
〒105-0001
東京都港区虎ノ門3-1-1 虎の門三丁目ビルディング6階
TEL：03-6435-8331　FAX：03-6435-6921

総務部
03-6435-8331

調査部
03-6435-8333

企画部
03-6435-8332

交流促進部
03-6435-8334

地域連携部
03-6435-8339

観光DX共創部
03-6435-8335

総合調査研究所
03-6435-8333

観光地域づくり・人財育成部
03-6435-8336

協会ホームページ
https://www.nihon-kankou.or.jp/home/

全国旅行情報サイト　JAPAN 47 GO
https://www.japan47go.travel/ja/

日本観光振興デジタルプラットフォーム
https://lp.nihon-kankou-dx.info/

観光予報プラットフォーム
https://kankouyohou.com/

DMOなび
https://www.nihon-kankou.or.jp/dmo/

東京メトロ銀座線虎ノ門駅
2a出口から徒歩6分

東京メトロ日比谷線虎ノ門ヒルズ駅改札を出て
右手のエスカレーターから地上に上がり徒歩2分

東京メトロ日比谷線神谷町駅
4a、4b出口から徒歩7分

地域連携部地域事務局（　）内は担当都道府県名

北海道事務局
（北海道）
〒060-0003　北海道札幌市中央区北3条西7-1-1 緑苑ビル1階
(公社)北海道観光機構内
TEL：011-232-7373　FAX：011-232-5064

東北事務局
（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町2-2-13 仙建ビル8階
(一社)東北観光推進機構内
TEL：022-721-1291　FAX：022-721-1293

関東事務局
（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・長野・山梨・静岡）
〒105-0001　東京都港区虎ノ門3-1-1 虎の門三丁目ビルディング6階
TEL：03-6435-8339　FAX：03-6435-6921

中部事務局
（富山・石川・福井・岐阜・愛知）
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-3-2 志摩ビル3階B室
TEL：052-541-1241　FAX：052-541-1251

関西事務局
（三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）
〒530-0047　大阪府大阪市北区西天満2-10-2 幸田ビル8階
TEL：06-6311-1220　FAX：06-6311-1221

中国事務局
（鳥取・島根・岡山・広島・山口）
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町1-1-20　いよぎん広島ビル6階
TEL：082-241-8915　FAX：082-241-8916

四国事務局
（徳島・香川・愛媛・高知）
〒760-8570　香川県高松市番町4-1-10 香川県庁内
TEL：087-833-0177　FAX：087-835-5210

九州事務局
（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島）
〒810-0004　福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7階
TEL：092-726-5001　FAX：092-726-5002

沖縄事務局
（沖縄）
〒901-0152　沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター 2階
(一財)沖縄観光コンベンションビューロー内
TEL：098-859-6126　FAX：098-859-6221

2026.07.17